

政策評価調書(政策体系図)

所管名:総務省

30年度成立予算における政策体系図 【基本計画(29年9月策定)】	
上位レベル	
中位レベル	
下位レベル	
I. 行政改革・行政運営	
1. 適正な行政管理の実施	
2. 行政評価等による行政制度・運営の改善	
II. 地方行財政	
1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	
2. 地域振興(地域力創造)	
3. 地方財源の確保と地方財政の健全化	
4. 分権型社会を担う地方税制度の構築	
III. 選挙制度等	
選挙制度等の適切な運用	
IV. 電子政府・電子自治体	
電子政府・電子自治体の推進	
V. 情報通信(ICT政策)	
1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進	
2. 情報通信技術高度利活用の推進	
3. 放送分野における利用環境の整備	
4. 情報通信技術利用環境の整備	
5. 電波利用料財源による電波監視等の実施	
6. ICT分野における国際戦略の推進	
VI. 郵政行政	
郵政行政の推進	
VII. 国民生活と安心・安全	
1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進	
2. 恩給行政の推進	
3. 公的統計の体系的な整備・提供	
4. 消防防災体制の充実強化	

31年度概算要求における政策体系図 【基本計画(29年9月策定)】		政策評価 調書番号
上位レベル		
中位レベル		
下位レベル		
I. 行政改革・行政運営		
1. 適正な行政管理の実施		①
2. 行政評価等による行政制度・運営の改善		②
II. 地方行財政		
1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等		③
2. 地域振興(地域力創造)		④
3. 地方財源の確保と地方財政の健全化		⑤
4. 分権型社会を担う地方税制度の構築		⑥
III. 選挙制度等		
選挙制度等の適切な運用		⑦
IV. 電子政府・電子自治体		
電子政府・電子自治体の推進		⑧
V. 情報通信(ICT政策)		
1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進		⑨
2. 情報通信技術高度利活用の推進		⑩
3. 放送分野における利用環境の整備		⑪
4. 情報通信技術利用環境の整備		⑫
5. 電波利用料財源による電波監視等の実施		⑬
6. ICT分野における国際戦略の推進		⑭
VI. 郵政行政		
郵政行政の推進		⑮
VII. 国民生活と安心・安全		
1. 一般戦災死没者追悼等の事業の推進		⑯
2. 恩給行政の推進		⑰
3. 公的統計の体系的な整備・提供		⑱
4. 消防防災体制の充実強化		⑲

- 注) 1. 政策評価において使用している政策レベルの名称を記入すること。
 2. 予算書における項・事項と一致する政策レベルは必ず記入すること。
 3. 30年度政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価基本計画、実施計画等)及びその策定: 入すること。
 4. 31年度において実施することが予定されている政策体系図を記入すること。また、その根拠(政策評価 画、実施計画等、予定を含む)及びその策定年月を記入すること。なお、31年度の新規の政策及び前4 体系図における政策の名称から変更があるものについては、下線を付すこと。
 5. 予算書における項・事項と一致する政策レベル以外でも評価を実施している場合は、個別票を別途作 用とし、政策評価調書番号は記入例2のとおり付番すること。
 6. 政策ごとの予算がないものについては、政策評価調書番号欄に「-」を記入する。